

令和 7 年度

片品村下水道事業会計予算書

令和7年度片品村下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度片品村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 特定環境保全公共下水道事業

処理戸数	325 戸
年間有収水量	109,000 m ³
一日平均有収水量	298 m ³
北部浄化センター破砕機更新工事	12,000 千円
閑野ポンプ場ポンプ更新工事	6,100 千円
北部浄化センターポンプ更新工事	6,000 千円

(2) 農業集落排水処理施設事業

処理戸数	152 戸
年間有収水量	47,000 m ³
一日平均有収水量	128 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款 特定環境保全公共下水道事業収益		158,827 千円
第1項 営業収益		10,666 千円
第2項 営業外収益		147,102 千円
第3項 特別利益		1,059 千円
第2款 農業集落排水処理施設事業収益		54,287 千円
第1項 営業収益		4,930 千円
第2項 営業外収益		49,266 千円
第3項 特別利益		91 千円
合 計		213,114 千円
支		出
第1款 特定環境保全公共下水道事業費用		158,827 千円
第1項 営業費用		155,409 千円
第2項 営業外費用		3,318 千円
第3項 予備費		100 千円
第2款 農業集落排水処理施設事業費用		54,287 千円
第1項 営業費用		51,383 千円

第 2 項 営業外費用	2,904 千円
合 計	213,114 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 20,944 千円は当年度分消費税資本的収支調整額 3,708 千円及び当年度分損益勘定留保資金 17,236 千円で補てんするものとする）。

	収	入
第 1 款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入		37,600 千円
第 1 項 企業債		33,850 千円
第 2 項 補助金		3,250 千円
第 3 項 その他資本的収入		500 千円
第 2 款 農業集落排水処理施設事業資本的収入		10,794 千円
第 1 項 企業債		2,680 千円
第 2 項 出資金		7,614 千円
第 3 項 その他資本的収入		500 千円
合 計		48,394 千円

	支	出
第 1 款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出		47,610 千円
第 1 項 建設改良費		38,100 千円
第 2 項 企業債償還金		9,510 千円
第 2 款 農業集落排水処理施設事業資本的支出		21,728 千円
第 1 項 建設改良費		2,680 千円
第 2 項 企業債償還金		19,048 千円
合 計		69,338 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	18,265千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
過疎対策事業	18,265千円			
合計	36,530千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 特定環境保全公共下水道事業費用の営業費用と営業外費用と特別損失
- (2) 農業集落排水処理施設事業費用の営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,980 千円
(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計繰出金その他特別利益一般会計繰出金その他特別利益、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、93,874 千円である。

令和 7 年 3 月 6 日 提出

片品村長 梅澤 志洋

令和 7 年度

予算に関する説明書

令和7年度片品村下水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	
1 特定環境保全 公共下水道 事業収益				158,827		
	1 営業収益			10,666		
		1 下水道使用料		10,656		
			1 下水道使用料	10,656		
		6 その他営業収益		10		
			3 手数料	10		
	2 営業外収益			147,102		
		2 他会計補助金			60,303	
				1 一般会計繰出金	60,303	
		3 長期前受金戻入		86,799		
			1 補助金長期 前受金戻入		43,309	
				3 一般会計繰入金長期 前受金戻入	43,490	
	3 特別利益			1,059		
		3 その他特別利益			1,059	
			1 その他特別利益	1,059		
2 農業集落排水処 理施設事業収益				54,287		
	1 営業収益			4,930		
		1 下水道使用料		4,930		
			1 下水道使用料	4,930		
		2 営業外収益		49,266		
		2 他会計補助金			24,807	
			1 一般会計繰出金	24,807		
	3 長期前受金戻入			24,459		
			1 補助金長期 前受金戻入		14,455	
				3 一般会計繰入金長期 前受金戻入	10,004	
	3 特別利益			91		
		3 その他特別利益			91	
				1 その他特別利益	91	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
11	特定環境保全 公共下水道 事業費用			158,827	
		1 営業費用		155,409	
		1 管渠費		2,000	
			20 修繕費	2,000	
		2 ポンプ場費		4,372	
			15 光熱水費	3,622	
			25 委託料	600	
			28 通信運搬費	150	
		3 処理場費		15,561	
			8 備消耗品費	2,474	
			15 光熱水費	7,079	
			17 燃料費	405	
			20 修繕費	1,000	
			23 保険料	130	
			24 手数料	3,964	
			25 委託料	470	
			28 通信運搬費	39	
		7 総係費		29,806	
			1 給料	1,656	
			2 手当	1,131	
			3 賞与引当金繰入額	239	
			4 報酬	16	
			5 法定福利費	475	
			6 法定福利費 引当金繰入額	159	
			8 備消耗品費	211	
			24 手数料	8	
			25 委託料	25,010	
			26 賃借料	764	
			28 通信運搬費	13	
			33 負担金	124	
		8 減価償却費		103,570	
			1 有形固定資産 減価償却費	103,570	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		10 その他営業費用		100	
			2 雑支出	100	
	2 営業外費用			3,318	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費		2,518	
			1 企業債利息	2,518	
		2 消費税及び 地方消費税		800	
			1 消費税及び 地方消費税	800	
	3 特別損失			0	
		5 その他特別損失		0	
	4 予備費			100	
		1 予備費		100	
			1 予備費	100	
12 農業集落排水処 理施設事業費用				54,287	
	1 営業費用			51,383	
		1 管渠費		1,500	
			20 修繕費	1,500	
		2 ポンプ場費		156	
			15 光熱水費	156	
		3 処理場費		8,071	
			8 備消耗品費	236	
			15 光熱水費	4,594	
			20 修繕費	750	
			23 保険料	64	
			24 手数料	2,155	
			25 委託料	200	
			28 通信運搬費	72	
		7 総係費		11,399	
			1 給料	1,656	
			2 手当	1,131	
			3 賞与引当金繰入額	239	
			4 報酬	16	
			5 法定福利費	475	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			6 法定福利費 引当金繰入額	159	
			8 備消耗品費	134	
			24 手数料	8	
			25 委託料	6,840	
			26 賃借料	700	
			28 通信運搬費	13	
			33 負担金	28	
		8 減価償却費		30,257	
			1 有形固定資 産減価償却費	30,257	
	2 営業外費用			2,904	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費		2,104	
			1 企業債利息	2,104	
		2 消費税及び 地方消費税		800	
			1 消費税及び 地方消費税	800	
	3 特別損失			0	
		5 その他特別損失		0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	
21	特定環境保全 公共下水道 資本的収入			37,600		
		1 企業債		33,850		
		1 企業債		33,850		
			1 建設改良費等企業債	16,925		
			2 その他の企業債	16,925		
		4 補助金			3,250	
		1 補助金			3,250	
			1 補助金		3,250	
		5 その他資本的 収入			500	
		1 その他資本的収 入			500	
			1 その他資本的収入		500	
		22	農業集落排水処 理施設事業 資本的収入			10,794
1 企業債				2,680		
		1 企業債		2,680		
			1 建設改良費等企業債	1,340		
			2 その他の企業債	1,340		
		2 出資金			7,614	
		1 出資金			7,614	
			1 出資金		7,614	
		5 その他資本的 収入			500	
		1 その他資本的収 入			500	
			1 その他資本的収入		500	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
31	特定環境保全 公共下水道 資本的支出	1 建設改良費		47,610	
				38,100	
		1 污水管渠 建設改良費		10,900	
			25 委託料	4,800	
			34 工事請負費	6,100	
		2 污水ポンプ場 建設改良費		0	
		3 処理場建設改良費		27,200	
			25 委託料	6,500	
			34 工事請負費	20,700	
		2 企業債償還金		9,510	
		1 企業債償還金		9,510	
			1 建設改良費等企業債 償還金	7,390	
2 その他の企業債 償還金	2,120				
32	農業集落排水処 理施設事業 資本的支出			21,728	
		1 建設改良費		2,680	
		3 処理場建設改良費		2,680	
			20 修繕費	2,680	
		2 企業債償還金		19,048	
		1 企業債償還金		19,048	
			1 建設改良費等企業 債償還金	18,865	
		2 その他の企業債 償還金	183		

令和6年度片品村下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		126,121,416	
ロ 建物	203,021,038		
減価償却累計額	△ 6,801,000	196,220,038	
ハ 構築物	2,589,265,429		
減価償却累計額	△ 84,262,000		
ニ 機械及び装置	808,806,845	2,505,003,429	
減価償却累計額	△ 42,764,000	766,042,845	
ホ 車両運搬具	195,419		
	0	195,419	
ヘ 建設仮勘定		31,182,000	
有形固定資産合計		3,624,765,147	
固定資産合計			3,624,765,147

2 流動資産

(1) 現金預金		9,128,264	
(2) 未収金	14,459,100		
貸倒引当金	0	14,459,100	
(3) その他流動資産		1,695,000	
流動資産合計			25,282,364
資産合計			3,650,047,511

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	427,140,369		
ロ その他の企業債	22,707,000		
企業債合計		449,847,369	
固定負債合計			449,847,369

4 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良等の財源に

充てるための企業債

26,255,000

ロ その他の企業債

2,303,000

企業債合計

28,558,000

(2) 未払金

433,470

(3) 引当金

イ 賞与引当金

672,000

ロ 法定福利費引当金

84,000

引当金合計

756,000

(4) その他流動負債

684,000

流動負債合計

30,431,470

5 繰延収益

長期前受金

3,023,903,938

収益化累計額

△ 110,196,000

繰延収益合計

2,913,707,938

負債合計

3,393,986,777

資 本 の 部

6 資本金

157,798,094

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金

97,497,640

資本剰余金合計

97,497,640

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

(△は当年度未処理欠損金)

765,000

利益剰余金合計

765,000

剰余金合計

98,262,640

資本合計

256,060,734

負債資本合計

3,650,047,511

令和6年度片品村下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	14,402,000		
(2) その他営業収益	10,000	14,412,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	3,636,000		
(2) ポンプ場費	3,461,000		
(3) 処理場費	24,215,000		
(4) 総係費	36,902,000		
(5) 減価償却費	133,827,000		
(6) その他営業費用	91,000	202,132,000	
営業損失			△ 187,720,000
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	88,371,000		
(2) 長期前受金戻入	110,196,000	198,567,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,120,000		
(2) 雑支出	5,519,000	10,639,000	187,928,000
経常利益			208,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,089,000	1,089,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	532,000	532,000	557,000
当年度純利益			765,000
当年度未処分利益剰余金			765,000

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和6年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物	15 年～50 年
構築物	15 年～50 年
機械及び装置	6 年～20 年
工具器具及び備品	2 年～10 年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,500千円である。

3. セグメント情報の開示

片品村下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水処理施設事業を運営しており、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

令和7年度片品村下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		126,121,416	
ロ 建物	203,021,038		
減価償却累計額	△ 13,602,000	189,419,038	
ハ 構築物	2,589,265,429		
減価償却累計額	△ 168,524	2,420,741,429	
ニ 機械及び装置	808,806,845		
減価償却累計額	△ 85,528,000	723,278,845	
ホ 車両運搬具	195,419		
	0	195,419	
ヘ 建設仮勘定		68,254,000	
有形固定資産合計		3,528,010,147	
固定資産合計			3,528,010,147

2 流動資産

(1) 現金預金		11,275,264	
(2) 未収金		14,459,100	
貸倒引当金		0	
(3) その他流動資産		6,271,000	
流動資産合計			32,005,364
資産合計			3,560,015,511

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		419,109,369	
ロ その他の企業債		38,664,000	
企業債合計		457,773,369	
固定負債合計			457,773,369

4 流動負債

(単位：円)

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	26,296,000		
ロ その他の企業債	<u>2,308,000</u>		
企業債合計		28,604,000	
(2) 未払金		433,470	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	478,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>318,000</u>		
引当金合計		796,000	
(4) その他流動負債		<u>1,611,000</u>	
流動負債合計			31,444,470
5 繰延収益			
長期前受金		3,027,767,938	
収益化累計額		<u>△ 221,802,000</u>	
繰延収益合計			2,805,965,938
負債合計			<u><u>3,295,183,777</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			165,412,094
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	97,497,640		
資本剰余金合計		97,497,640	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	<u>1,922,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,922,000</u>	
剰余金合計			99,419,640
資本合計			<u>264,831,734</u>
負債資本合計			<u><u>3,560,015,511</u></u>

令和7年度片品村下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,157,000
減価償却費	133,827,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	478,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	318,000
長期前受金戻入額	△ 111,606,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	4,622,000
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,031,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,600,000
小計	26,365,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 4,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,743,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 37,072,000
受益者負担金による収入	614,000
国庫補助金等による収入	3,250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,208,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,265,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,255,000
その他の企業債による収入	18,265,000
その他の企業債の償還による支出	△ 2,303,000
他会計からの出資による収入	7,614,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,586,000

資金増加額 (又は減少額)	4,121,000
資金期首残高	7,910,264
資金期末残高	12,031,264

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			備 考
			報 酬	手 当	合 計	
本年度	その他の 特別職	4	16		16	運営協議会委員
前年度	その他の 特別職	4	16		16	
比 較	その他の 特別職	0	0		0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1	3,312	2,718	6,030	950	6,980	
前年度	1	3,122	2,526	5,648	911	6,559	
比 較	0	190	192	382	39	421	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当 負担金
	本年度	276	0	132	100	240	746	627	100	497
	前年度	240	0	132	100	240	684	572	89	469
	比 較	36	0	0	0	0	62	55	11	28

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	190	昇級に伴う増減分	190	昇級に伴う増	
職員手当	192	その他増減分	192	期末手当	62
				勤勉手当	55
				扶養手当	36
				通勤手当	0
				住居手当	0
				時間外勤務手当	0
				児童手当	0
				寒冷地手当	11
				退職手当組合負担金	28

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分	分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	273,167
	平均給与月額(円)	332,291
	平均年齢(歳)	35.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,167
	平均給与月額(円)	308,167
	平均年齢(歳)	34.3

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
大学卒	196,200	196,200
短大卒	179,100	179,100
高校卒	166,600	166,600

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	1	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	1級	-	-
	2級	1	100.0
	3級	-	-
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	1	1	
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
	前 年 度	職員数 (A) (人)	-	-
		昇級に係る職員数 (B) (人)	-	-
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 一般会計に同じ

キ 地域手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当 一般会計に同じ

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和6年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建 物	13 年～50 年
構築物	38 年～50 年
機械及び装置	8 年～20 年
工具器具及び備品	5 年～8 年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,090千円である。

3. セグメント情報の開示

片品村下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水処理施設事業を運営しており、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、職員の期末・勤勉手当を支出するため、賞与引当金 672 千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 84 千円を取り崩す予定である。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

片品村下水道事業会計の報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域における汚水の排除
農業集落排水処理施設事業	農業集落排水処理施設事業区域における汚水の排除及び処理

2 報告セグメントごとの収益等

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

項目	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水処理施設事業	合計
営業収益	10,666,000	4,930,000	15,596,000
営業費用	155,409,000	51,383,000	206,792,000
営業損益	△ 144,743,000	△ 46,453,000	△ 191,196,000
営業外収益	147,102,000	49,266,000	196,368,000
営業外費用	3,318,000	2,904,000	6,222,000
経常損益	△ 959,000	△ 91,000	△ 1,050,000
セグメント資産	2,767,864,703	881,509,808	3,649,374,511
セグメント負債	2,570,835,121	822,478,656	3,393,313,777
その他の項目	67,917,000	24,807,000	92,724,000
一般会計繰入金 (収益的収入)	60,303,000	24,807,000	85,110,000
(資本的収入)	7,614,000	0	7,614,000
減価償却費	103,570,000	30,257,000	133,827,000
特別利益	1,059,536	91,473	1,151,009
特別損失	0	0	0
うち減損損失			0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,512,000	△ 3,051,800	141,460,200

令和 7 年度

予算参考資料

令和7年度 当初予算

下水道事業会計

実施計画集計表

収益的收入及び支出

単位：千円

款 項	目	見積額	前年度当初	差引額	備考
1特定環境保全公共下水道事業収益		158,827	144,338	14,489	
1営業収益		10,666	10,835	△ 169	
	1下水道使用料	10,656	10,825	△ 169	うち消費税 969
	6その他営業収益	10	10	0	
2営業外収益		147,102	132,640	14,462	
	2他会計補助金	60,303	49,521	10,782	特定収入分 5,482
	3長期前受金戻入	86,799	83,119	3,680	
3特別利益		1,059	863	196	
	3その他特別利益	1,059	863	196	
2農業集落排水処理施設事業収益		54,287	51,944	2,343	
1営業収益		4,930	5,017	△ 87	
	1下水道使用料	4,930	5,017	△ 87	うち消費税 448
2営業外収益		49,266	46,701	2,565	
	2他会計補助金	24,807	22,850	1,957	特定収入分 2,255
	3長期前受金戻入	24,459	23,851	608	
3特別利益		91	226	△ 135	
	3その他特別利益	91	226	△ 135	
11特定環境保全公共下水道事業費用		158,827	144,197	14,630	
1営業費用		155,409	141,842	13,567	
	1管渠費	2,000	2,000	0	うち消費税 182
	2ポンプ場費	4,372	4,552	△ 180	うち消費税 398
	3処理場費	15,561	19,354	△ 3,793	うち消費税 1,402
	7総係費	29,806	22,027	7,779	うち消費税 2,359
	8減価償却費	103,570	93,809	9,761	
	10その他営業費用	100	100	0	うち消費税 9
2営業外費用		3,318	2,150	1,168	
	1支払利息及び企業債取扱諸費	2,518	2,150	368	
	2消費税及び地方消費税	800	0	800	
3特別損失		0	105	△ 105	
	5その他特別損失	0	105	△ 105	
4予備費		100	100	0	
	1予備費	100	100	0	
12農業集落排水処理施設事業費用		54,287	56,192	△ 1,905	
1営業費用		51,383	52,953	△ 1,570	
	1管渠費	1,500	2,000	△ 500	うち消費税 136
	2ポンプ場費	156	56	100	うち消費税 14
	3処理場費	8,071	11,365	△ 3,294	うち消費税 728
	7総係費	11,399	10,500	899	うち消費税 700
	8減価償却費	30,257	29,032	1,225	
2営業外費用		2,904	3,134	△ 230	
	1支払利息及び企業債取扱諸費	2,104	2,450	△ 346	
	2消費税及び地方消費税	800	684	116	
3特別損失		0	105	△ 105	
	5その他特別損失	0	105	△ 105	

資本的収入及び支出

単位：千円

款 項	目	見積額	前年度当初	差引額	備考
21特定環境保全公共下水道事業資本的収入		37,600	23,800	13,800	
1企業債		33,850	14,300	19,550	
	1企業債	33,850	14,300	19,550	
4補助金		3,250	9,000	△ 5,750	
	1補助金	3,250	9,000	△ 5,750	
5その他資本的収入		500	500	0	
	1その他資本的収入	500	500	0	特定収入分 45
22農業集落排水処理施設事業資本的収入		10,794	500	10,294	
1企業債		2,680	0	2,680	
	1企業債	2,680	0	2,680	
2出資金		7,614	0	7,614	
	1出資金	7,614	0	7,614	特定収入分 692
5その他資本的収入		500	500	0	
	1その他資本的収入	500	500	0	特定収入分 45
31特定環境保全公共下水道事業資本的支出		47,610	43,050	4,560	
1建設改良費		38,100	34,300	3,800	
	1污水管渠建設改良費	10,900	20,000	△ 9,100	うち消費税 991
	2污水ポンプ場建設改良費	0	14,300	△ 14,300	
	3処理場建設改良費	27,200	0	27,200	うち消費税 2,473
2企業債償還金		9,510	8,750	760	
	1企業債償還金	9,510	8,750	760	
32農業集落排水処理施設事業資本的支出		21,728	18,549	3,179	
1建設改良費		2,680	0	2,680	
	3処理場建設改良費	2,680	0	2,680	うち消費税 244
2企業債償還金		19,048	18,549	499	
	1企業債償還金	19,048	18,549	499	